

事務事業名	ICTを活用した学校教育の推進事業				担当	教育委員会 学校教育課 教育政策係		
政策名	1	「人づくり」～豊かなこころアップ!～				☒ 総重（総合計画重点事業）	☐ 総新（総合計画新規事業）	
施策名	1	確かな学力の育成				☒ 戦拡（総合戦略拡充事業）	☐ 戦新（総合戦略新規事業）	
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 真岡市DX戦略計画				事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠						☒ 毎年度実施（開始年度 令和元 年度～）		
予算科目	1.一般会計	10.教育費	1教育振興費	1教育振興費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
予算科目								
予算科目								
事業概要	国による「GIGAスクール構想」の実現に向けて、学習用端末の「1人1台」を整備し、児童生徒がタブレット型端末を活用できる、教育のICT化に向けた教育環境の整備を進めながら、セキュリティ及び大容量高速通信を考慮した学校ネットワークの運用を図るとともに、校務支援システムにより、教職員の業務効率化を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保し、「教育の質的向上」を図る。 H30まで PC教室 790台 ・電子黒板：306台 R1・学習用端末(中3)：794台 ・校務支援システム導入 R2・学習用タブレット：5,576台・小中学校児童生徒1人1台の学習用端末整備 ・ICT支援員の派遣 R3・授業・学習支援ソフトウェアの導入 R4・小学校1年生分のChrome端末配備350台・児童生徒用端末の常時持ち帰り実施 ・学習用eポータル導入 R5・教職員勤怠管理システムの導入・中学校3年生分のChromebook端末7配備720台（全学年Chromebook端末配備完了） R6・中学校3年生分のChromebook端末配備720台（全学年Chromebook端末配備完了）							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）				④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
6年度実績 ・備品管理システムの導入 ・保護者連絡アプリ（eメッセージ）の導入 ・教員研修会の開催 ・ICT支援員の派遣 ・GIGA端末ヘルプデスクの運用 7年度計画 ・教職員用端末、校務支援システムの更新 ・電子黒板更新に向けた計画策定 ・教育DXの推進 ・教員研修会の開催（情報モラル研修、ICTセキュリティ研修、ICT活用研修、校務支援研修、教育DX研修他） ・ICT支援員の派遣 ・GIGA端末ヘルプデスクの運用				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
				ア 学習用端末（PC教室を含む）	台	7,148	7,492	7,406	7,356	7,300
				イ 電子黒板	台	312	326	326	327	329
				ウ ICT支援員配置（1校あたり/年）	回	36	36	36	36	36
				エ 研修会等	回	7	7	6	6	8
				オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市内小中学校の児童生徒、教職員				⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
児童生徒1人1台の情報端末活用により、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現し、学力向上につなげる。 またICT導入・運用を行い、名簿や出欠管理、授業の準備や成績処理などの校務の負担を大幅に軽減することで、教員の働き方改革につなげる。				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
				ア 小・中学校児童生徒	人	6,562	6,476	6,364	6,183	6,004
				イ 教職員	人	620	620	619	628	628
				ウ						
				エ						
				オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）				⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
児童生徒1人1台の情報端末活用により、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現し、学力向上につなげる。 またICT導入・運用を行い、名簿や出欠管理、授業の準備や成績処理などの校務の負担を大幅に軽減することで、教員の働き方改革につなげる。				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
				ア PC1台当たりの児童数	人	1.09	1.16	1.16	1.19	1.22
				イ 学力状況調査 県との差（小5）	P	+1.2	+1.6	+2.0	+1.0	+1.0
				ウ 学力状況調査 県との差（中2）	P	+2.0	+0.2	+1.4	-0.9	-0.9
				エ						
				オ						
(2) 総事業費の推移				単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,340	3,381	6,037	3,189	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	101,288		
			一般財源	千円	660,224	283,259	246,139	162,595	0	
	事業費計（A）			千円	664,564	286,640	252,176	165,784	101,288	

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) G I G A スクール構想に基づき、1 人 1 台の情報端末の活用により、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを持続的に実現し、学力向上につなげるものであり「確かな学力の育成」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 電子黒板やタブレット、デジタル教科書等の I C T 機器を活用した授業を展開し、だれ一人取り残さず公平に学力向上を図るための教育環境の整備をする必要がある。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) 児童生徒の学力向上を図るためには、I C T 機器整備や校務負担の軽減が必要である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地はない ☒ 向上余地がある (評価理由) ICT支援員の派遣により、教職員のスキルアップを図り、ICT教育の推進に繋げているが、機器の更新時期を迎えており、ハード面でデジタル戦略課と連携し計画的に実施していく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる（類似の事務事業名： ） ☐ 類似事業と統合・連携できない（類似の事務事業名： ） ☒ 類似事業はない (評価理由) 他に類似事業はなく、統合・連携できない。
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) G I G A スクール構想の推進に必要最小限の費用である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☒ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☒ ：有効性 ☐ ：効率性） 機器の更新について、計画的に進める必要がある。 ☐ 統合 ☐ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(2) 課題、課題の克服の方向性 機器の更新と合わせ、教育DXの推進にも取り組む必要がある。																						

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																						
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☒ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項 デジタル戦略課と十分に連携しながら、機器の更新を実施していくこと。																					
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					